

日本旧石器学会 ニュースレター 第61号 NEWS LETTER No.61 JAPANESE PALAEOLITHIC RESEARCH ASSOCIATION



特集：教科書における旧石器時代未記載問題

日本考古学協会社会科・
歴史教科書等検討委員会の活動の紹介
小菅将夫（元日本考古学協会社会科
歴史教科書等検討委員会）

1. はじめに

日本旧石器学会会員で、現行の小学校教科書に「旧石器（岩宿・先土器）時代」の記述が一切ないことを知る研究者がどれほどいるであろうか。『小学校学習指導要領』（平成29年度告示）によれば、小学校課程において歴史を教えるのは第6年次の社会科である。現行の社会科では、歴史学習の前に政治や国際理解が取り上げられており、その後に歴史を学習することとなっている。その歴史学習の最初の部分は縄文時代であり、すべての教科書で三内丸山遺跡がその事例として取り上げられている。数年前までは年表や発展の学習で旧石器時代が取り上げられていたが、現在では小学校教科書からこの時代の記述が全く消滅しているのである。

私自身は本学会とともに日本考古学協会にも所属しており、上記の問題を扱ってきた標記の委員会に担当理事を含めて10年と長らく係わってきた。この間、本務で市立の博物館館長をしていたこともあり、必ずしも満足のいく委員会活動ができたわけではないが、既に教科書問題の解決に向かって実績がある当該委員会の活動を今後の参考として紹介したい。

2. 社会科・歴史教科書等検討委員会の取り組み

小学校教科書に旧石器時代が掲載されていないことに最初に対応したのは、日本における考古学の中心学会である日本考古学協会である。

2005年の総会で1会員から小学校の社会科教科書に旧石器時代と縄文時代が記載されていないという問題が指摘され、翌2006年に「社会科教科書問題検討小委員会」が設置された。小委員会では協会の総会や大会でポスターセッションを実施するとともに、講演会を開催し、協会会長名で「学習指導要領の改訂に対する声明」を発出した。こうした活動もあって、2008年の『学習指導要領』で縄文時代の教科書掲載の方向が示されるに至った。

同年には協会の常置委員会として「社会科・歴史教科書等検討委員会」（以下、「教科書委員会」）が発足し、その活動を発展させてきた。教科書委員会の構成メンバーは、大学教員、教育委員会や博物館に所属する職員や埋蔵文化財センター等発掘調査に従事する職員、さらに小中学校の教員などから構成されている。2か月に1回ほどのペースで委員会を開催し、年に1号のペースで『歴史教科書を考える』を発行して会員に送付するとともに総会等で一般にも配布している。

協会内での活動では、総会及び大会開催時のポスターセッションには毎回のように参加している。また、総会時には教科書委員会活動で検討が行われている内容や教科書問題でその時々に話題となるような内容を取り上げたミニシンポジウムやテーマセッションを実施している。2010年に実施されたシンポジウムには、教科書委員会からの要請によって本学会会長（当時）がパネリストとして参画している。

教科書委員会の外部に対する活動では、『学習指導要領』の改定など教科書行政の動向を視野に入れた文部科学省に対する要望書の発出や委員によるパブリックコメントの送付など、教科書問題

についての直接的なアプローチを行っている。また、教科書会社を訪問して意見交換や教科書問題の情勢を探る活動も展開している。さらに、これまでに教科書委員会が中心となった公開シンポジウムが2回実施されている。協会が主催であることから時代を限定したテーマではないが、第1回目が「歴史教育と考古学」、第2回目が「小・中学校段階における歴史学習と考古学の役割」であり、会場は全国に教員を多数輩出している東京学芸大学であった。

日本考古学協会では、近年積極的にアウトドア活動を実施している。「カフェde考古学」は、Zoomアプリを用いオンラインによって、カフェでコーヒーを飲みながらおしゃべりするよう考古学のさまざまな話題について気軽に語り合う場を提供しようという企画で、2022年度から1年間に6回、偶数月の第2土曜日に実施している。教科書委員会でも初年度からそのうちの1回を担当し、最初の2回は旧石器時代についての知識や全国の博物館を紹介する企画であったが、2024年度以降、後述の3つの学会による合同の企画となっており、今年度も合同事業として実施したばかりである。また、2024年度から協会として公開シンポジウムが実施されているが、今年度は、日本人類学会と日本旧石器学会が共催で加わり、公開シンポジウム『人類はどこから来て、どこへ向かうのか』が9月7日に開催された。

3. 他学会との共同した活動

ここ数年、教科書委員会では小学校社会科教科書に旧石器時代を復活させることを中心に活動しているものの、まだその成果は上がっていない。このような状況に危機感をもって、より効果的にこの問題の解決を導くため、いくつかの学会で協力して進めようという機運が生まれてきた。そして、昨年、協会の教科書委員会が日本人類学会と本学会に呼びかけ、共同で活動していくことで合意した。本年6月11日には、3学会が共同して「小学校における『人類の出現から旧石器時代』に関する歴史学習の必修化を求める声明」を発出することができたのである。また、本学会や人類学会の総会等でのポスターセッションにも加わっている。その他には前節で述べた公開シンポジウムでも3学会からパネリストが推薦されて開催され、カフェde考古学でも2024年度以降、3学会

で共同した企画が実施されている。

4. 最後に

学校教育の現場で、教科書は「教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書」（1948年 教科書の発行に関する臨時措置法第2条）とされ、学校教育上で最も中心となる教材であることは言うまでもない。本学会が掲げている旧石器時代が教科書に載っていないことは、学会の社会的な立ち位置やその今後を考えるうえで避けては通れない問題であろう。現状では、これまで述べたように日本考古学協会と協力してこの問題に立ち向かうことが最善の方法であると考えている。その具体的な活動内容は、担当の委員によって報告がなされていると思うが、今後この教科書問題をより良い方向に進めるためにも、多くの本学会会員に協会の教科書委員会による活動を知っていただくことが重要であると考えている。

日本考古学協会 社会科・歴史教科書等
検討委員会の活動と3学会連携協議会について
亀田直美（日本考古学協会社会科
歴史教科書等検討委員会）

日本考古学協会には複数の委員会があり、埋蔵文化財の保存や研究環境の改善など考古学、埋蔵文化財を取り巻く様々な課題に向き合っている。その中の一つに「社会科・歴史教科書等検討委員会」（以下「教科書委員会」）があり、現在は主に小学校の歴史教科書に旧石器時代についての記載を求める活動を行っている。現在この活動は当日本旧石器学会・日本人類学会を加えた3学会で協議会を立ち上げ、連携して行っている。筆者は昨年度から、この3学会連携協議会の事務局に加わっており、その活動について述べたい。

現在全国で使用されている小学校6年生の歴史の教科書を開くといずれも縄文時代の記載から始まっており、人類の出現、進化、拡散なども含め、旧石器時代について記載している教科書は皆無である。教科書委員会では、このことについて強い危機感を持ち、文科省ならびに教科書会社に教科書への記載を訴えるとともに、学習内容を規定する「学習指導要領」の改訂を求める活動を行ってきた。

その活動の一つに当学会や考古学協会、人類学会などのポスター発表があるが、小学校の教科書に旧石器時代の記載がないことを知っている人は、当学会の会員も含め、非常に少ない。

また、旧石器時代の記載がないことを知ると「旧石器時代捏造問題の影響ですか」とたずねられる方が多くいる。しかし、旧石器時代の記載は捏造発覚よりも以前から教科書から消えており、教科書委員会の分析では、その主な原因は「ゆとり教育」による授業時間の削減とその際の学習内容の取捨選択に際し、「我が国」の歴史文化といった視点が重視されたことよることが大きいと考えられている。「国の始まり」が歴史の始まりとなることで、縄文時代、旧石器時代の記載がなくなった。縄文時代に関しては、現在では農耕社会と比較される狩猟採集の時代として記載が復活しているが、旧石器時代は中学校で初めて学ぶ状況が変わっていない。なお、昨今、縄文時代については、人々の人気・関心を集めことが多いが、その一部に「日本の独自性」を極端に主張するものを見かけることがあり「我が国」の歴史が重視されたのと同じ違和感を持つことがあることも私見として付け加えておく。

さて、教科書委員会には実際に教壇立っている委員も多くおり、その発言から、確かに教育現場は多忙を極めており、授業時間に余裕のない厳しさを実感させられる。しかし、人類の歴史の始まりを知り、正しく理解することは、子どもたちが大人になり自分はいったい何者なのかと悩んだり、社会や人の多様性、それらに対する誤解からくる偏見、不寛容や争いといった様々な課題と向き合う際に重要不可欠なことである。このことは、文理融合、横断的な学習を掲げる現在の文科省の考え方によらずとも社会科・歴史に限った問題ではない。そのため、先に述べたようにヒトの誕生や進化、社会や歴史を研究する3学会が連携しこの問題に取り組む必要がある。そこで、昨年9月に第1回の協議会を開催し、今年6月には指導要領の改訂を求める声明を発出した。あわせてシンポジウム、一般向けのオンライン講座（カフェde考古学）などを通じて、この問題を広く周知する活動も連携して積極的に行っている。日本人類学会では、小学校から高校までの教育を連続したものとし、スパイラル的に繰り返し学びを続ける視点で、生物、歴史、保健体育など幅広い分野

の教科書や学習指導要領の分析を行い、改定案を検討するなどの活動を行っている。教科書委員会も今後これらを参考に具体的な活動を進める予定である。

遺跡見学や出前授業などで出会う子どもたちは、好奇心の塊だ。その柔らかな心や頭に正しく必要な知識を刻む機会をきちんと準備することは、ヒトの活動、歴史を研究する旧石器研究の大きな意義の一つであり、関連学会の大きな使命の一つであると考えている。

“歴史の抹消”を行うな：
教科書から消えた旧石器時代
堤 隆（日本旧石器学会会長）

後期旧石器時代の開始を3万8000年前とし終末を1万6000年前とすると、その長さは2万2000年間となる。つまり日本的人類史のおよそ6割の時間を後期旧石器という時代が占めていたことになる。その長い時代が、現在、教科書に載っていないのだ。その存在が、記載すらされないことは“歴史の抹消”という行為に他ならない。

現在、約10年ごとに見直されるという平成29年（2017）以来の学習指導要領の改訂が中央教育審議会で進められており、実施は2030年度からだという。

日本旧石器学会では、日本考古学協会（石川日出志会長）、日本人類学会（海部陽介会長）の3学会連名で、「人類の出現から旧石器時代」までを小学校の歴史学習に記載することを求める共同声明を本2025年6月11日に発表し、文部科学大臣と中央教育審議会会長に送付した。「人類の進化とともに多様な環境を克服してきた長い歴史は、先人の生きる力と知恵を理解する文理融合と文理横断的な学びの視野を育むものもある」と学ぶべき意義を強調した。

また、本年9月7日には、明治大学駿河台キャンパスアカデミーホールにおいて公開シンポジウム「人類はどこから来て、どこへ向かうのか」を上記3学会連携で実施し、「人類の出現から旧石器時代」までの問題を、以下の内容で論じた。
基調講演 石川日出志（日本考古学協会・明治大学）「戦後80年に考える学術と人類史」
佐藤宏之（日本旧石器学会・東京大学）「旧石器文化研究から見た日本列島人類史の始まり」

奈良貴史（日本人類学会・新潟医療福祉大学）
「人類学と考古学の接点：人間性の起源を探る」
太田博樹（日本人類学会・東京大学）「ゲノムが語る人類の拡散」
堤 隆（日本旧石器学会・明治大学黒耀石研究センター）「遺跡が語る人類文化の軌跡：サピエンス氷期の生存戦略」
討 論「人類はどこへ向かうのか…」
司 会 大竹幸恵（日本考古学協会・黒耀石体験ミュージアム）
河野礼子（日本人類学会・慶應義塾大学）

会場には、一般に加えて中学生など222名が来場し、174名のweb参加もあった。当日のアンケートでは、

- ・ 戦後80年、そして子どもたちの教育にも関係する当公開シンポジウムの開催テーマを通じ、社会と向き合う学会活動として共感した。
- ・ 教科書・歴史教育の現状を知り驚いた。
- ・ 歴史学習のはじまりとして、旧石器時代からの記述、及び当公開シンポジウムの意義を反映すべきであると感じた。

などの感想もあって、関心の高さを実感したところである。

2025年11月17日、中央教育審議会教育課程部会特別活動ワーキンググループによる新しい学習指導要領の改訂の論点整理が文部科学省Webサイトで示されたが、(https://www.mext.go.jp/content/20251114-mxt_kyōiku01-000045914_4.pdf)

それによると、

生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を「みんな」で育むため、

- ① 「主体的・対話的で深い学び」の実装 (Excellence)
- ② 多様性の包摂 (Equity)
- ③ 実現可能性の確保 (Feasibility)

の三つの方向性をもって「生きる力」を議論するという。

であるならば、ことに②にあたる、人類の進化とともに表出した多様性をふり返り共生を考えることが、これから子供たちが「生きる力」を培い、未来を見通す原動力になるのだとも思う。

授業時間の厳しい制約や、取り上げる教員の専門領域異なり、学校の授業方針など、教える側の現実的な問題はあるが、記載すらされないという“歴史の抹消”が続かないよう、この問題に注意深く取り組んで参りたい。

旧石器時代の教科書記載を目指して
鹿又喜隆（日本旧石器学会総務委員長）

日本考古学協会の歴史教科書検討委員会と連携し、日本人類学会と当会は三学会連携協議会を組織して、特に小学校教科書に旧石器時代の記載がないことを問題視して、様々な活動をおこなってきた。三学会連携協議会はこれまでに5回の会議を開催し、講演会や学会でのポスター発表、声明文の作成等について協議してきた。このような活動の中で、日本旧石器学会の立場から考えた点を列記してみたい。日本旧石器学会は旧石器時代研究を専門とする唯一の全国学会である。アジア旧石器協会(APA)の日本側の受け皿でもあり、国際的な観点でも重要なポジションにある。このような専門学会であるからこそ、教科書には旧石器時代の何を載せるべきかを具体的に示す必要があるのではないかと考えた。現代社会に訴えるためには、インターネットを介した情報提供が不可欠である。本会ではホームページを有しております、「旧石器時代とは何か」が書かれている(本会HP参照)。残念ながら、このパートは不完全であり、6項目のうち3項目は未記載である。また、「日本列島の旧石器時代遺跡」についてはデータベースに基づいた集計が示され、各地の代表的な遺跡が掲載されている。しかし、教科書に実際に掲載すべき最も重要な遺跡はどれかについて、一般の方に分かりやすく示しているとは言えない。専門家から見れば、各遺跡の評価を公平におこなうべきであり、このような記載は学術的に誤りでない。しかし、一般の方は、どの遺跡が特に重要であるかを分かりやすく示して欲しいと考えるのではないだろうか。私見で述べれば、史跡指定や重要文化財指定等は國のお墨付きを頂いた点で、国民の理解が得られやすいと考える。また、学史的な評価も重要であり、発見されたばかりの評価が定まっていない遺跡を歴史教科書に掲載するのも問題である。こうした点から、あえて日本の最も重要な旧石器時代遺跡をあげるとすれば

ば、ひとつは旧石器時代遺跡が発見され、国民の多くが認知している群馬県の岩宿遺跡であろう。つぎに、旧石器時代資料が唯一の国宝である北海道白滝遺跡群。最後に唯一の旧石器時代の特別史跡である福井洞窟があげられる。三学会連携の活動を行うなかで、そのような考えをもったなか、本学会のホームページを確認したところ、福井洞窟の記載がなかった。そのため、筆者が原稿を作成させ、このほど追加された。本会としては、是非このホームページ内の記載を充実させていただき、旧石器時代の基本知識のコンテンツを整備し

ていただきたい。また、日本列島の人類の起源について学会として議論し、現状整理を行うことが期待される。おそらく一般の方から、いつから日本列島に人種が住み着いたのかという疑問が寄せられるに違いないからである。学問的な議論とは別に、議論の余地のない範囲での旧石器時代像を社会的に示していくことが学会に求められているのではないだろうか。個人的な感想ではあるが、歴史教科書検討委員会への参加を通じて思った点を簡単に記載した。

2024年度日本旧石器学会賞受賞者報告

ニュースレター60号で報告しました通り、2024年度学会賞を中村由克会員（下仁田自然史館館長、明治大学客員研究員）、2024年度論文賞を三好元樹会員（公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター）、2025年度若手奨励賞を熊谷亮介会員（宮城県教育庁）が受賞されました。「日本旧石器学会賞選考委員会による選考理由」および「受賞者の言葉」を報告いたします。

2024年度学会賞

中村 由克 会員

（下仁田自然史館館長、明治大学客員研究員）

選考理由

学会賞は、旧石器研究の発展に貢献し優れた業績をあげた会員に授与する。学会員からの推薦に基づき、当委員会は中村由克会員を2024年度の学会賞受賞候補者として選考した。

中村氏は、信州大学在学中から野尻湖発掘に関わり、信濃町教育委員会・野尻湖ナウマンゾウ博物館在職中には、地質学と考古学の双方の知見を活かして野尻湖遺跡群の調査と研究を進めるとともに、成果を発掘調査報告書として刊行してきた。また報告書の作成作業にあたって、これを大学生らとともに共同で行ってきた実績などは、考古学教育の一端にも貢献したものと評価できる。

明治大学黒曜石研究センターに籍を移して以降は、客員教授、客員研究員として石器石材研究の分野で活躍を続けてきた。その最もよく知られたものは、後期旧石器時代前半期の石斧に使用

され、それまで蛇紋岩と呼ばれていた石材を透閃石岩と再認定し、その広域流通圏の存在を明確化した成果である。中村氏の研究はこれにとどまらず、晶子形態法によって黒曜石原産地を判別しようとする試み、黒曜石の自然面観察によるその原石採集地の推定の試み、珪質頁岩産地推定のための解析法開拓の試み、帶磁率によるサヌカイト・無斑晶質安山岩の産地推定の試みなど、ますます意欲的にその幅を広げている。中村氏によるこれら一連の石器石材研究の成果は、考古学において古くより認識されてきた課題を、今日的な観点から改めて解決しようとする意義深い取り組みといえ、その学会への貢献は大きい。

以上、中村氏の一連の研究活動は、日本旧石器学会の発展に大きく寄与するものであり、学会賞を受賞するに相応しいものと評価する。

（日本旧石器学会賞選考委員会委員長 森先一貴）

受賞の言葉 中村 由克

この度、名誉ある日本旧石器学会賞を授与いただきまして、たいへん光栄なことと感謝しております。

私は卒論・修論ともに理学部でローム層序に取り組み、また、博士論文も旧石器遺跡の古地理学的立地条件という第四紀層序学によるものでした。一方で、学生時代より、泉福寺洞窟の発掘をはじめ市川の麻生優先生宅に通い、先生や諸先輩の皆様に実測図からはじまり、考古学の基本を教えていただきました。

50代になるまで考古学と地質学は別のものと

して、それぞれの手法で諸課題に対処してきました。2005年から9年間は、本格的に石器石材の研究に着手し、さらに2014年からは明治大学黒曜石研究センターに移り、全国的な石材研究に専念できるようになりました。

石器石材は岩石鉱物ですが、地質学では割って調べることが基本で、風化した岩石を判定する方法はありませんでした。一方、考古遺物は一部の例外を除いて非破壊で材質解明することが求められます。そこで、岩石学の知見を基礎として、実体顕微鏡の観察や帯磁率、比重などのデータから石材鑑定を行う研究法の開発に取り組みました。石材鑑定を再検証可能にするため、数値データ化することも心掛けました。1つの石材（岩石）を攻略するのに、まず1年はやみくもに取り組み、数年かけてその石材に即したアプローチ方法が見つかる、という根気がいる仕事です。岩石種を解明するだけでなく、その石材が被っている微弱な変質作用や構成粒子の違いがわかれれば、原産地を解明できることもあります。このようにして黒曜石以外にもいくつかの石材で原産地推定ができる目途が立ってきました。

日本列島にはまだ実体解明されていない石器石材が多いので課題は尽きないのでですが、今後とも石器石材研究とその普及に努めたいと思います。ありがとうございました。



中村 由克 会員

2024年度論文賞

三好 元樹 会員

(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)

選考理由

論文賞は、会誌『旧石器研究』に優れた業績を発表した会員に授与する。当委員会は三好元樹会員を2024年度の論文賞受賞候補者として選考した。

三好氏は、『旧石器研究』第19号（2023）に「環境変動と人類活動の対比と環境安定期における人類活動の変化」を発表した。三好氏はこれまで、愛鷹山麓の遺跡年代と古環境変遷を取りまとめてきた実績があり、本研究もそうした蓄積がもとにになっている。

受賞対象となった本論文では、環境変動と人類活動の関係を考察する。考古学者による同テーマの既往研究を岩宿以降から概観したうえで、自身の研究を含め愛鷹山麓で蓄積してきた成果に基づき、主にグリーンランド氷床及び中国鍾乳洞から得られた気候プロキシに基づく環境変化と人類活動を対応させて両者の相関性を議論した。三好氏の見解にみる独自性は、人類文化の変化の背景に環境変化を想定する従来の見方に加え、文化の変化が環境安定期にあっても自律的に起こりうるかを問うた点にある。上記の対比に基づいてその一事例に関東周辺における細石刃石器群の出現を取り上げ、それが2万年前前後の「環境安定期」に起ったことを主張する点に本論のもっとも注目すべき点がある。本論の根本にあるのは、人々の行為の累積がもたらす変化への眼差しであるといえ、新しい視点の提示という意味で意義深いものと評価できる。

三好氏が提示した気候プロキシ以外の環境指標を相手にした場合にも同様の結論が得られるか、環境変化と石器の技術変化の間に他の介在する変数がないかなど、さらに重要な問題にも目を向けるもので、今後の展開がいっそう期待される。こうした問題提起を果たした三好氏の論文は、論文賞に相応しいものと評価する。

(日本旧石器学会賞選考委員会委員長 森先一貴)

受賞の言葉 三好 元樹 会員

この度は日本旧石器学会2024年度論文賞を授与いただき、誠にありがとうございました。実のところ、こういった賞とは無縁のところで研究を

しているように感じておりましたので、受賞のお知らせをいただいたときはたいへん驚きました。まず、選考にあたられたみなさまに感謝申し上げます。

この論文を作成したのは転職をした年で、おそらく前の職場にいたまでは書き上げることはできなかったと思います。今の職場の山本誠さんをはじめとするみなさまに感謝しなくてはなりません。前の職場に勤めていた後半には、もう新しい旧石器研究はできないだろうと考えていました。そんな中でも、発表などのお声がけをいただけて、なんとかそれに応えようと取り組むことで、細々とですが旧石器研究を続けてこられたと感じています。お声がけをいただいたみなさま、更に研究会などで出会い、他愛ない話にお付き合いいただいたみなさまにも感謝申し上げます。

私が旧石器研究を始めた際には、実質的には指導する教員がいない状況でしたが、光石鳴巳さんに石器の見方をはじめ、様々なことを教えていただきました。大学院で面倒を見ていただいた稻田孝司先生には現在も変わらずご指導をいただけております。また、この論文の英文要旨の作成にあたっては、ライアン・ジョセフさんにご協力いただきました。重ねて御礼申し上げます。

最後に、この論文は、自然環境と人類活動の対比を試みながら、その対比ができない時期を捉え



三好 元樹 会員

ることで、石器が変化する原因を問うという、屈折した内容となっています。なぜ考古資料の形が変化するのかという問いは、岡山大学在学中の松木武彦先生による進化論考古学の演習の中で生じてきたものでした。検討は道半ばで、先生に直接答えを伝えることはできませんでしたが、今後も探求を続けていきたいと思います。

2025年度若手奨励賞

熊谷 亮介 会員（宮城県教育庁文化財課）

選考理由

若手奨励賞は、日本旧石器学会の研究発表で優れた発表をした若手会員（当該年度4月1日時点まで35歳未満）に授与する。当委員会は、熊谷亮介会員を2025年度の若手奨励賞受賞候補者として選考した。

熊谷会員の受賞対象発表は、2025年6月に東北大にて開催したThe 12th meeting of the Asian Paleolithic Association (APA)におけるポスター発表「What is the significance of the “typical shapes” of stone tools?」である。同発表は、幾何学的形態測定学による石器の形態的特徴の定量とサンプル間の比較法を確立しようと試みたものである。用いられた手法は石器三次元形態情報の球面調和関数（spherical harmonics）による解析である。これは個々の石器形態固有の係数から複数のサンプル間の形態差を定量比較する方法である。同発表はこれを実際の石器に適用してその形態変異およびそれらとサンプル間平均形態との差異を示し、型式学でいう「典型」とは何かについて再考を促すとともに、衝撃剥離痕の有無と関連づけることで形態変異の意味を考察した。発表内容はコンパクトに整理され、その意義を端的に示している点でも優れている。

熊谷会員はこれまで石器の形態比較に二次元的手法から取り組んできたが、三次元計測技術の発展をうけて、ここでは方法論を三次元手法へと拡張した。三次元形態計測が普及しつつある一方、その解析法には国内で十分な進展が見られないという問題を抱える現在、熊谷会員の方法論的検討は日本旧石器時代研究に刺激を与える優れた業績と評価できる。以上の理由により、熊谷亮介会員の発表は若手奨励賞に相応しいものと考える。

（日本旧石器学会賞選考委員会委員長 森先一貴）

受賞の言葉 熊谷 亮介 会員

この度は、2025年度日本旧石器学会若手奨励賞を授与いただき、誠にありがとうございました。母校である東北大学で開催された第12回アジア旧石器協会において、このような形で評価していただいたことに感謝いたします。

受賞対象となりました発表は、石器の三次元的なかたちの分析方法について提案したものです。石器のかたちを定量的に扱い石器群間や他の属性との比較を可能にする方法として、近年考古学でも応用が進む幾何学的形態測定学の一種である「球面調和関数解析」を用い、石器の三次元的なかたちが持つ多様性を機能（狩猟痕跡）との関係で捉えました。

石器のかたちについて、我々は型式学的な理解を通して良く知っているようで、まだまだ膨大な情報を秘めていることを認識できたことが、最も重要な成果だったと考えます。この成果を受けて、今後もデータを積み重ねつつ、研究の射程を石器の多様なかたちを決定し運用していた旧石器時代人類の行動とその意図にまで伸ばしたいと考えています。

研究の骨子を決めるにあたり、阿子島香先生・鹿又喜隆先生からは在学中・修了後に熱心なご指導をいただきました。また、佐野勝宏先生・田村光平先生には、それぞれ狩猟具の研究全般と幾何



熊谷 亮介 会員

学的形態測定学の考え方についてご指導をいただきました。心より感謝申し上げるとともに、わざかなりとも恩返しになれば幸いです。

本発表の準備は、宮城県文化財行政職としての本務の傍ら進めました。今回いただいた賞を励みとし、旧石器研究の発展に資することができるよう精進して参りたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願ひいたします。

oooooooooooooooooooooooooooo

役員選挙について

2025年12月20日

会員各位

日本旧石器学会選挙管理委員会

委員長 渡辺 丈彦

日本旧石器学会の役員選挙告示

日本旧石器学会会則6・7条および役員・会計監査委員・顧問選出規定により、下記のとおり、役員選挙を実施いたします。

記

1. 立候補者・候補者推薦の受付

立候補者および候補者推薦は、別に示す作成方法により、2026年2月7日（土）までに日本旧石器学会選挙管理委員会に届け出してください。

2. 選挙公報・投票用紙

2026年2月下旬に発送します。

3. 投票期間

2026年3月1日（日）～3月20日（金）

4. 役員の決定

投票の結果、得票数の上位22位までを役員とします。ただし北海道、東北、関東、中部、近畿、中四国、九州・沖縄7地区の上位得票者から役員1名を選出し、他15名を上位得票者数によって役員とします。辞退者がいる場合は順次繰り上げとなります。

5. 被選挙権のない会員

現役員22名は全員改選の対象になります。以下の会員を除く全会員に被選挙権があります。被選挙権がない会員は、青木要祐、上峯篤史、大竹憲昭、大場正善、鹿又喜隆、仲田大人、中村雄紀、長崎潤一、野口 淳、間直一郎です。

2025年12月20日

立候補者・推薦者各位

日本旧石器学会選挙管理委員会
委員長 渡辺 丈彦

日本旧石器学会の役員選挙にかかる
公報の原稿作成について（依頼）

役員選挙立候補・推薦にかかる公報の原稿については、下記により作成方お願い致します。

記

1. 原稿作成方法

A4版ペン書きまたはワープロ原稿にて下記の事項を記載してください。なお、ペン書きの原稿はワープロ原稿に直して掲載します。

1. 推薦候補

①候補者名、②推薦内容（100字以内）、③推薦者氏名

2. 立候補

①立候補者名、②自薦内容（100字以内）

2. 送付方法

推薦候補の場合は、本人の承諾を示すサインまたは押印、推薦者のサインまたは押印のあるものを下記に郵送してください。立候補の場合は、郵送のほか、電子メール添付による送付でも構いません。

【送付先】

日本旧石器学会事務局
〒206-0033 東京都多摩市落合1-14-2
東京都埋蔵文化財センター調査研究部

尾田識好方

電子メールアドレス jimu@palaeolithic.jp

3. 原稿締切

2026年2月7日（土）

第24回研究大会（2026年）のご案内

2026年6月27日・28日に、明治大学グローバルフロント（東京都千代田区）にて第24回総会・研究発表・ポスターセッションを実施いたします。つきましては一般研究発表とポスター発表を募集します。発表の中からは若手奨励賞の選考も行いますので、若手会員の皆様から積極的なエントリーをお待ちしております。詳細につきましては日本旧石器学会HPに掲載予定ですので、こちらをご確認ください。

2025年度学会賞の推薦について

「日本旧石器学会賞規定」に則り、2025年度の学会賞受賞候補の推薦を募ります。旧石器研究の発展に貢献し優れた業績をあげた会員を推薦してください。

推薦内容：学会賞受賞候補

推薦期間：

2025年9月15日(月)～2026年2月15日(日)（必着）

推薦者の資格：日本旧石器学会員

推薦方法：学会賞受賞候補の氏名、学会賞受賞候補の推薦理由、推薦者の氏名・連絡先をご記入の上、郵送もしくは電子メールにより下記の事務局あてに送付して下さい。

注意事項：

- ・推薦は自薦・他薦を問いませんが、お一人につき一名を限度とします。
- ・学会賞受賞候補は、日本旧石器学会会員に限ります。推薦にあたって、学会賞受賞候補ご本人の承諾を得る必要があります。
- ・推薦の書式は自由です。
- ・推薦理由は概ね100字から300字にまとめてください。

応募先・照会先：日本旧石器学会事務局

（担当：鹿又喜隆・長崎潤一・尾田識好）

〒206-0033 東京都多摩市落合1-14-2

東京都埋蔵文化財センター調査研究部

尾田識好方

E-mail: jimu@palaeolithic.jp

日本旧石器学会研究グループの募集

日本旧石器学会では、旧石器考古学またはこれに関する研究課題について国内・国外の情報を交換し、研究することを目的として、研究グループを設置しています。「日本旧石器学会研究グループ規定」には自由に研究を行うことができ、運営費を補助することが盛り込まれています。

つきましては2026年度の日本旧石器学会研究グループを募集します。研究グループの発足を希望する会員は、グループ名、代表者名、連絡先、研究目的、活動予定期間、参加者数、運営費交付希望の有無などを記入して本学会事務局に応募してください。募集期間は2026年3月31日（火）まで。応募・問合わせは、日本旧石器学会事務局へ電子メールまたは郵送でお願いします。

応募先・照会先：日本旧石器学会事務局

（担当：鹿又喜隆・長崎潤一・尾田識好）
〒206-0033 東京都多摩市落合1-14-2
東京都埋蔵文化財センター調査研究部

尾田識好方

E-mail: jimu@palaeolithic.jp

お知らせ

メーリングリストへの登録

日本旧石器学会ではメーリングリストを活用しております。学会からの連絡手段として利用するとともに、情報交換の場としても活用するために設けたものです。

ニュースレターのPDF配布等にも利用されます。そのため、2024年6月の総会により、入会時に届出いただいているメールアドレスをメーリングリストに登録させていただくこととなりました。ご理解・ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

登録メールアドレスの変更を希望される方は、下記事務局メールアドレスまでご連絡ください。

E-mail: jimu@palaeolithic.jp

日本旧石器学会入会申込み手続きについて

日本旧石器学会入会申込みにつきましては、入会申込書を日本旧石器学会ホームページからダウンロードし、必要事項を記載の上、事務局宛てにメールでお申込みください。入会資格審査にあたっては論文等著作物の提出を求める場合があります。ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

また、会員の皆様からの推薦により、学生会員も募集しております。学会HPに「入会申込書・学生会員用」に下記の事項を記載のうえ、推薦者がお申し込みください。

応募先・照会先：日本旧石器学会事務局

E-mail: jimu@palaeolithic.jp

会費納入・住所変更手続きのお願い

日本旧石器学会は、皆様の会費によって運営されており、会費は原則前納制としております。未納の方は今年度会費の納入をお願いします。会費は6,000円です。

振込先：

日本旧石器学会 郵便振替番号00180-8-408055

転居された方は、必ず住所変更の手続きをお願いいたします。郵便局に転居届を出されていても、本会では郵便局以外の配送会社を利用していますので転送していただけません。会費納入の際に払込取扱票に新住所を記載いただくか、または事務局までメール等でご連絡ください。

日本旧石器学会ニュースレター 第61号

2025年12月20日発行

編集：日本旧石器学会ニュースレター委員会

仲田大人・夏木大吾・上峯篤史

発行：日本旧石器学会

事務局: 〒206-0033

東京都多摩市落合1-14-2

東京都埋蔵文化財センター調査研究部

尾田識好方

E-mail jimu@palaeolithic.jp

HP <http://palaeolithic.jp/index.htm>